

対エクアドル無償資金協力3件署名式

2015年6月16日、エクアドル外務省において、我が方小瀧徹駐エクアドル大使と先方リカルド・パティニーニョ・アロカ外務大臣との間で、無償資金協力3件（下記参照）に関する書簡の署名、交換が行われました。各案件は、エクアドル国家開発計画「良き生活」の方針に沿った、当国の社会・経済発展に資するものです。2018年の両国外交関係樹立100周年に向けて、日本とエクアドルは経済・文化等の分野でより一層関係を強化していきます。

1. 案件名及び供与限度額

- (1) 「第二次チンボラソ県医療施設・機材整備計画」（供与限度額：1億6,600万円）
- (2) 「次世代自動車ノン・プロジェクト無償資金協力」（供与額：5億円）
- (3) 「国際ラテンアメリカ情報高等研究センター地上デジタル放送研修機材整備計画」（供与限度額：8,610万円）

2. 各案件概要

(1) 「第二次チンボラソ県医療施設・機材整備計画」

チンボラソ県はエクアドルの山岳地域のほぼ中央に位置し、深刻な貧困問題を抱えています。同県では、人口増加に伴って保健医療施設利用者が急増しており、一次レベル病院の既存施設及び機材で対応できず、適切な保健医療サービスが地域住民に提供されていない状況にあります。

今回の協力により、県内2か所の保健センターの施設及び医療機材が整備され、住民に適切な保健医療サービスが提供されるようになることが期待されます。

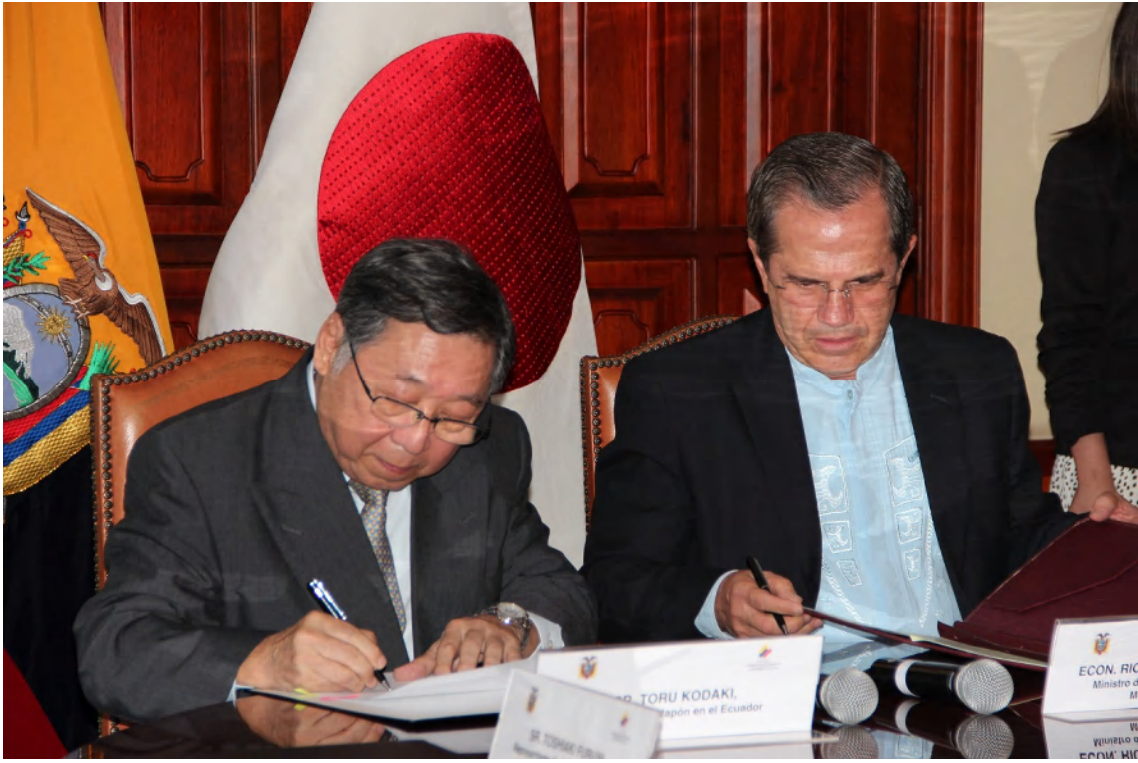
(2) 「次世代自動車ノン・プロジェクト無償資金協力」

エクアドル政府は、「国家開発計画」において、公害対策として、再生可能エネルギーの推進や化石燃料の削減に取り組んでいます。今回の協力は、こうした取組を推進するエクアドルに対し、環境性能に優れた日本製次世代自動車等を供与することで、同国の経済社会開発を支援するのみならず、当該次世代自動車に対する認知度の向上を図り、継続的な需要を創出するとともに、日本方式の普及を促進し、我が国企業の海外展開を力強く支援するものです。

なお、本案件は、気候変動の途上国支援策の一環として実施するものです。我が国としては、全ての国による公平かつ実効性のある国際枠組みの構築に向け、エクアドルと引き続き気候変動分野で連携していきます。

(3) 「国際ラテンアメリカ情報高等研究センター地上デジタル放送研修機材整備計画」（一般文化無償資金協力）

エクアドルでは、2010年に地上デジタル放送日伯方式の採用が決定され、各放送局において設備投資や人材育成を実施することが不可欠となっていますが、資金不足等により十分な準備ができていない状況です。この協力は、エクアドル国内外のテレビ放送番組制作技術者等への放送関連研修を実施する国際ラテンアメリカ情報高等研究センターに対し、撮影機材等の研修用放送・番組制作機材を供与するものであり、この協力により、エクアドルの地上デジタル放送技術能力の向上に資することが期待されます。



交換公文に署名する小瀧大使（左）とパティニーニョ外相（右）



（左より，古屋 JICA エクアドル支所長，小瀧大使，パティニーニョ外相，パソス国家口頭教育・科学・技術・革新庁長官代理，バンセ保健大臣，タピア環境大臣）